

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社サンケイビル
【英訳名】	THE SANKEI BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 飯 島 一 暢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高 田 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高 田 実
【縦覧に供する場所】	株式会社サンケイビル 大阪支店 (大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 3 四半期 連結累計期間	第89期 第 3 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	29,231	57,854	58,842
経常利益 (百万円)	2,526	3,446	5,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,353	2,033	3,091
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,403	2,100	4,536
純資産額 (百万円)	61,986	79,119	75,119
総資産額 (百万円)	235,109	305,909	223,415
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43,665,077.77	63,540,561.69	2,347,485,537.91
自己資本比率 (%)	26.4	24.8	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,657	3,500	1,831
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,514	35,578	2,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,095	38,260	5,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,593	10,111	3,929

回次	第88期 第 3 四半期 連結会計期間	第89期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	238,719.84	32,942,081.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第89期第 3 四半期連結会計期間末における総資産額の大幅な増加は、新たに株式会社グランビスタホテル&リゾートが連結子会社になったことに伴う固定資産の増加等によるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成され、ビル事業、資産開発事業、住宅事業、ホテルリゾート事業、飲食事業、建築内装事業、ビルマネジメント事業、その他の事業として劇場型ホールの運営事業及び有料老人ホーム・高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業等を主な内容としております。

また、親会社として株式会社フジ・メディア・ホールディングスがあります。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

（ビル事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（資産開発事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（住宅事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ホテルリゾート事業）

第1四半期連結会計期間に合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合（以下、「匿名組合グランピスタHD」という。）への出資を通じ、株式会社グランピスタホテル&リゾート（以下、「グランピスタ」という。）の株式を取得しております。匿名組合グランピスタHD及びグランピスタを連結子会社化したことに伴い、ホテルリゾート事業を新設いたしました。

（飲食事業）

株式会社ブリーゼレストランズは、平成27年7月14日に清算が終了しております。

（建築内装事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ビルマネジメント事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

人材派遣及び給与業務の受託等、ビジネスサポート事業を行ってりました株式会社ヒューメディアジャパンは、平成27年6月29日に清算が終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、株式会社グランビスタホテル&リゾート（以下、「グランビスタ」という。）を新規に連結したこと及び住宅事業の増収が寄与し、全体として前年同期に比べ286億23百万円増、97.9%増収の578億54百万円となりました。営業利益は、前期の大手町連鎖型再開発に係る匿名組合出資損益分配及び投資家向け賃貸マンション販売利益の反動減による資産開発事業の減益を、ホテルリゾート事業が補い、前年同期に比べ13億63百万円増、40.8%増益の47億8百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ9億20百万円増、36.5%増益の34億46百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億79百万円増、50.2%増益の20億33百万円となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	10,496	1,754	10,401	1,826
資産開発事業	2,102	897	83	257
住宅事業	9,083	1,398	17,256	1,688
ホテルリゾート事業	—	—	22,417	1,933
飲食事業	1,193	23	1,035	47
建築内装事業	3,378	141	3,126	71
ビルマネジメント事業	4,065	111	4,309	172
その他	1,490	200	1,586	53
調整額	2,578	734	2,362	721
合計	29,231	3,345	57,854	4,708

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、主力の東京サンケイビルは増収となりましたが、大阪のブリーゼタワーが賃料減額改定等により減収となり、売上高は前年同期に比べ95百万円減、0.9%減収の104億1百万円となりましたが、賃借費等営業費用が減少し、営業利益は前年同期に比べ71百万円増、4.1%増益の18億26百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	9,642	9,518	1.3
貸ホール・貸会議室の運営	854	882	3.3
計	10,496	10,401	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、前期にありました投資家向け賃貸マンションの販売及び大手町連鎖型再開発に係る匿名組合出資損益分配の反動減により、売上高は前年同期に比べ20億19百万円減、96.0%減収の83百万円となり、営業損益は2億57百万円の損失計上（前年同期は8億97百万円の利益計上）となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	2,089	24	98.8
フィー収入	12	58	364.1
計	2,102	83	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、マンション分譲収入が販売戸数増加等により増収となり、前期にありました賃貸マンション2棟売却の反動減を補い、売上高は前年同期に比べ81億73百万円増、90.0%増収の172億56百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億89百万円増、20.7%増益の16億88百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	7,200	15,967	121.8
その他	1,882	1,289	31.5
計	9,083	17,256	90.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 その他には、マンションの賃貸及び賃貸物件売却による収入等があります。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (戸)	当第3四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数	176	384	208

(ホテルリゾート事業)

「ホテルリゾート事業」では、インバウンド需要にも支えられ業績は好調に推移し、売上高は224億17百万円となり、営業利益は19億33百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	—	14,696	—
ハイウェイレストラン部門	—	3,190	—
その他	—	4,531	—
計	—	22,417	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、レジャー施設及び有料道路運営事業等があります。

(飲食事業)

「飲食事業」では、不採算店舗閉店等により、売上高は前年同期に比べ1億57百万円減、13.2%減収の10億35百万円となりました。営業利益は、不採算店舗閉店により利益率が改善し、前年同期に比べ71百万円増益の47百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	793	591	25.4
宴会部門	206	208	0.6
その他	192	235	22.3
計	1,193	1,035	13.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、前期にありました大型のオフィス内装工事の反動減により、建築工事部門が減収となり、売上高は前年同期に比べ2億51百万円減、7.4%減収の31億26百万円となり、営業利益は前年同期に比べ69百万円減、49.3%減益の71百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	1,089	1,107	1.6
建築工事部門	2,218	1,958	11.7
その他	69	60	12.5
計	3,378	3,126	7.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、受取仲介手数料の計上及びホテル・オフィスビルの建物管理受注拡大等により、売上高は前年同期に比べ2億44百万円増、6.0%増収の43億9百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ61百万円増、55.6%増益の1億72百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	3,403	3,487	2.5
修繕工事部門	654	692	5.8
その他	7	129	—
計	4,065	4,309	6.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
 3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。前年同期に計上していた人材派遣、業務受託等のビジネスサポート事業は株式会社ヒューメディアジャパンが解散したことにより計上が無くなりましたが、売上高は、シニア事業における有料老人ホームの入居者数増加等による増収によりこれを補い、前年同期に比べ96百万円増、6.5%増収の15億86百万円となりました。営業損益は、シニア事業において損失幅は縮小したものの運営経費を賄うには至らず、「その他」の事業全体で53百万円の損失計上（前年同期は2億円の損失計上）となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	942	1,182	25.4
演劇等の興行・企画関連運営事業	419	404	3.5
ビジネスサポート事業	128	—	—
計	1,490	1,586	6.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は126億44百万円、固定資産は698億33百万円それぞれ増加し、合計で3,059億9百万円となりました。流動資産は、分譲用マンション等の開発により仕掛販売用不動産が83億77百万円増加し、グランピスタ連結により現金及び預金が62億73百万円、受取手形及び売掛金が16億35百万円増加しています。有形固定資産は、グランピスタを連結したことにより、土地が開発用地の取得他とを合わせ515億93百万円、建物及び構築物が賃貸オフィスビル「S-GATE赤坂」竣工やビジネスホテル「ベッセルイン博多中洲」取得他とを合わせ109億26百万円それぞれ増加しています。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が131億62百万円、固定負債が653億33百万円それぞれ増加し、合計で2,267億90百万円となりました。流動負債は、短期借入金が75億円、1年内返済予定の長期借入金が27億82百万円それぞれ増加しています。固定負債は、長期借入金が借入とグランピスタを連結したことにより632億17百万円、繰延税金負債がグランピスタを連結した際の時価評価差額に係る法人税等相当額を計上したことにより59億48百万円それぞれ増加し、社債が1年内償還予定への振替により100億円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億円増加し、791億19百万円となりました。これは主に、合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合を連結したことにより非支配株主持分が33億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、61億82百万円増加し（前年同期比＋55億18百万円）、101億11百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億円の資金の増加（前年同期比＋161億57百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上による資金回収と、たな卸資産増加に伴う支出との差し引きによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、355億78百万円の資金の減少（前年同期比－300億64百万円）となりました。これは主に、ホテル、オフィス等の開発用地の取得及びグランピスタ株式取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、382億60百万円の資金の増加（前年同期比＋191億65百万円）となりました。これは主に、借入による収入と、社債償還及びグランピスタ株式追加取得による支出との差し引きによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は前連結会計年度末に比べて1,538名増加し、2,199名となりました。従業員数が増加した主な要因は、ホテルリゾート事業においてグランピスタを連結子会社化したことによるものであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、グランピスタを連結子会社化したことにより、同社が所有する設備を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

（札幌地区）

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計
㈱グランピスタホテル&リゾート	札幌グランドホテル 他2事業所 (北海道札幌市中央区他)	ホテルリゾート事業	ホテル	1,196	164	21,513	27	303	23,204

（千葉地区）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計
㈱グランピスタホテル&リゾート	鴨川シーワールド (千葉県鴨川市)	ホテルリゾート事業	ホテル 水族館等	5,781	398	2,534	6	539	9,259

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	32	同左	非上場	(注)
計	32	同左	—	—

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第3四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	32	—	19,120	—	17,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 32	A種種類株式 32	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32	—	—
総株主の議決権	—	32	—

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	10,212
受取手形及び売掛金	2,534	¹ 4,169
販売用不動産	² 6,711	8,031
仕掛販売用不動産	16,739	25,116
開発不動産	13,095	6,717
その他のたな卸資産	119	477
繰延税金資産	1,379	1,555
その他	2,781	3,668
貸倒引当金	0	5
流動資産合計	47,299	59,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 55,518	66,444
機械装置及び運搬具（純額）	359	1,061
土地	² 88,495	140,088
信託土地	14,465	15,343
リース資産（純額）	4	60
建設仮勘定	1,206	1,626
その他（純額）	² 454	1,615
有形固定資産合計	160,503	226,240
無形固定資産		
のれん	687	1,209
その他	1,262	1,574
無形固定資産合計	1,950	2,783
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,820
営業投資有価証券	7,362	6,819
長期貸付金	2,590	2,513
繰延税金資産	455	1,140
その他	2,367	4,720
貸倒引当金	108	117
投資その他の資産合計	13,635	16,897
固定資産合計	176,089	245,922
繰延資産	26	44
資産合計	223,415	305,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171	¹ 3,810
短期借入金	20,000	27,500
1年内返済予定の長期借入金	6,031	8,813
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	4	24
未払法人税等	428	145
賞与引当金	397	354
役員賞与引当金	110	74
ポイント引当金	42	33
環境対策引当金	-	13
建替関連損失引当金	77	-
事業構造再構築費用引当金	-	38
その他	4,578	7,196
流動負債合計	44,841	58,003
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	58,576	121,793
リース債務	-	40
繰延税金負債	-	5,948
再評価に係る繰延税金負債	13,243	13,243
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	191
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	842	4,212
資産除去債務	193	778
長期未払金	213	213
長期預り敷金	9,308	9,965
その他	980	2,347
固定負債合計	103,454	168,787
負債合計	148,295	226,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,120	19,120
資本剰余金	17,899	17,908
利益剰余金	13,561	14,244
株主資本合計	50,581	51,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	251
繰延ヘッジ損益	-	37
土地再評価差額金	24,331	24,331
その他の包括利益累計額合計	24,538	24,545
非支配株主持分	-	3,300
純資産合計	75,119	79,119
負債純資産合計	223,415	305,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	29,231	57,854
売上原価	23,021	47,685
売上総利益	6,209	10,169
販売費及び一般管理費	2,864	5,460
営業利益	3,345	4,708
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	14	23
受取精算金	-	30
その他	65	110
営業外収益合計	118	201
営業外費用		
支払利息	875	1,075
シンジケートローン手数料	12	274
その他	50	112
営業外費用合計	937	1,463
経常利益	2,526	3,446
特別損失		
固定資産除却損	28	33
減損損失	50	143
建替関連損失	72	114
特別損失合計	151	291
税金等調整前四半期純利益	2,374	3,155
法人税、住民税及び事業税	183	274
法人税等調整額	837	788
法人税等合計	1,020	1,063
四半期純利益	1,353	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353	2,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,353	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	45
繰延ヘッジ損益	-	37
その他の包括利益合計	50	7
四半期包括利益	1,403	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	2,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,374	3,155
減価償却費	2,989	3,906
のれん償却額	27	124
減損損失	50	143
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	4
受取利息及び受取配当金	52	60
支払利息	875	1,075
売上債権の増減額（は増加）	5,727	188
たな卸資産の増減額（は増加）	21,161	3,519
仕入債務の増減額（は減少）	1,690	206
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	40	102
賞与引当金の増減額（は減少）	159	317
建替関連損失引当金の増減額（は減少）	-	9
固定資産除売却損益（は益）	28	33
営業投資有価証券の増減額（は増加）	585	152
立替金の増減額（は増加）	390	662
前払費用の増減額（は増加）	870	265
預り金の増減額（は減少）	383	618
前渡金の増減額（は増加）	805	488
差入保証金の増減額（は増加）	174	102
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	711	417
未払又は未収消費税等の増減額	260	908
その他	139	572
小計	12,430	5,299
利息及び配当金の受取額	52	60
利息の支払額	836	1,024
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	557	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,657	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業投資有価証券の取得による支出	146	-
営業投資有価証券の出資払戻による収入	1,950	390
投資有価証券の取得による支出	67	29
有形固定資産の取得による支出	7,163	33,055
無形固定資産の取得による支出	152	267
貸付金の回収による収入	123	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,615
その他	59	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,514	35,578

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,700	7,500
リース債務の返済による支出	6	24
長期借入れによる収入	15,000	71,200
長期借入金の返済による支出	4,697	25,735
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	900	1,350
非支配株主への配当金の支払額	-	89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,929
その他	-	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,095	38,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	922	6,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,671	3,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,593	¹ 10,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間に合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合（以下、「匿名組合グランピスタHD」という。）への出資を通じ、株式会社グランピスタホテル&リゾート（以下、「グランピスタ」という。）の株式を取得したことにより、匿名組合グランピスタHD及びグランピスタを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当四半期連結累計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えております。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高及び売上原価の増加となります。

また、これまで連結子会社であった株式会社ヒューメディアジャパン及び株式会社ブリーゼレストランズは平成27年3月31日で解散し、それぞれ平成27年6月29日及び平成27年7月14日で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が736百万円、税金等調整前四半期純利益は740百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 百万円	0 百万円
支払手形	— "	140 "

- 2 資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成27年3月31日）

従来、固定資産として計上していた「建物及び構築物」798百万円、「土地」2,772百万円、「その他」0百万円を、保有目的の変更により当連結会計年度に「販売用不動産」へ振替えております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	4,603百万円	10,212百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	100 "
現金及び現金同等物	4,593百万円	10,111百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	A種種類 株式	900	29,032,258.06	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	A種種類 株式	1,350	42,187,500.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

被結合企業

結合当事企業の名称 株式会社グランピスタホテル&リゾート

事業の内容 ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

(2) 企業結合日

平成27年10月30日及び平成27年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からのB種優先株式及び普通株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である合同会社グランピスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年10月30日付で㈱グランピスタホテル&リゾートの発行するB種優先株式の全てと、平成27年12月25日付で普通株式の0.4%（議決権比率）を取得し、同社を完全子会社化しました。当該株式取得は、グループ外への配当流出を回避するとともに、当社をはじめとするグループ会社との間でより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	B種優先株式	現金	2,901百万円
	普通株式	現金	28 "
取得原価			2,929 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,322	2,102	9,083	—	934	2,696	2,719	27,858	1,372	29,231	—	29,231
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174	—	—	—	258	682	1,345	2,460	117	2,578	2,578	—
計	10,496	2,102	9,083	—	1,193	3,378	4,065	30,319	1,490	31,809	2,578	29,231
セグメント利益又は 損失()	1,754	897	1,398	—	23	141	111	4,280	200	4,079	734	3,345

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 734百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 609百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、50百万円の減損損失を計上しております。これは、子会社において運営している店舗について閉鎖を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,281	83	17,256	22,403	784	2,459	3,005	56,274	1,580	57,854	—	57,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120	—	—	14	250	666	1,303	2,356	6	2,362	2,362	—
計	10,401	83	17,256	22,417	1,035	3,126	4,309	58,630	1,586	60,217	2,362	57,854
セグメント利益又は 損失()	1,826	257	1,688	1,933	47	71	172	5,484	53	5,430	721	4,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸
ホールの運営等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 721百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に
係る全社費用 662百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に匿名組合グランビスタHD
及びグランビスタを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「ホテルリゾート事業」を設け
ました。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。これにより、ホテルリゾート事業のセグメント利益が736百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、匿名組合グランビスタHD及びグランビスタを連結の範囲に含めたこと
により、前連結会計年度の末日に比べ、「ホテルリゾート事業」のセグメント資産が46,565百万円増加してありま
す。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビル事業」セグメントにおいて、143百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において
営業終了を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43,665,077円77銭	63,540,561円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,353	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,353	2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	31	32

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 1 月29日開催の臨時株主総会において、株主割当による募集株式の発行を決議いたしました。

1 発行株式の種類	株式会社サンケイビル A 種種類株式
2 発行株式数 (募集株式数)	A 種種類株式 1 株
3 発行価格 (払込金額)	1 株につき18,000,000,000円
4 発行価格の総額	18,000,000,000円
5 資本組入額	1 株につき9,000,000,000円
6 資本組入額の総額	9,000,000,000円
7 増加する資本金及び資本準備金の額	それぞれ9,000,000,000円
8 払込期日	平成28年 2 月16日
9 増資の目的	資金用途につきましては、オフィス開発、賃貸レジデンス開発、ホテル開発、M & A 等、今後の開発事業等のための資金の一部に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

株式会社サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。